

「中東情勢の緊迫化による 中小企業へのエネルギー等の影響調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
■ 調査結果の詳細	3～12

2026年6月12日
日本商工会議所・東京商工会議所

■ 調査概要

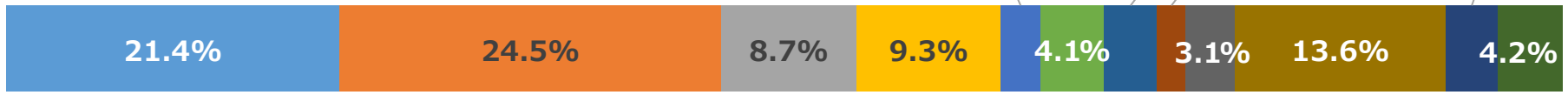
- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 回答企業数：2,497社
- (3) 調査期間：2026年5月7日～5月29日
- (4) 回収商工会議所数：205商工会議所
- (5) 調査対象：各地商工会議所の会員企業
- (6) 調査方法：各地商工会議所を通じて依頼（WEB回答）
- (7) 調査の目的：昨今の中東情勢の緊迫化に伴う、地域中小企業の実態への影響を把握し、現下の情勢に即した支援策の検討や、政府等への政策提言に活用する。

(※) 各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

【回答企業の属性】

(1) 業種

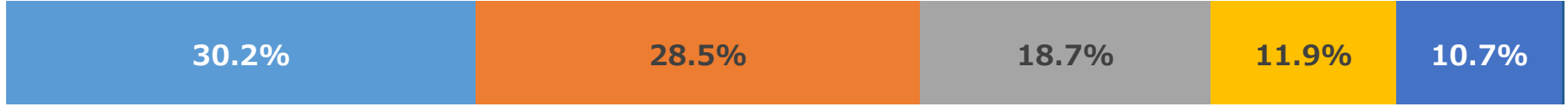
建設業：535社【21.4%】 製造業：612社【24.5%】 卸売業（石油卸売業を除く）：217社【8.7%】 小売業（燃料小売業を除く）：232社【9.3%】
 情報通信業：63社【2.5%】 運輸業：103社【4.1%】 宿泊・飲食業：84社【3.4%】 医療・福祉業：47社【1.9%】
 金融・保険・不動産業：78社【3.1%】 その他サービス業：339社【13.6%】 石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給：83社【3.3%】
 その他：104社【4.2%】



- 建設業
- 製造業
- 卸売業（石油卸売業を除く）
- 小売業（燃料小売業を除く）
- 情報通信業
- 運輸業
- 宿泊・飲食業
- 医療・福祉業
- 金融・保険・不動産業
- その他サービス業
- 石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給
- その他

(2) 従業員規模

5人以下：755社【30.2%】 6～20人：712社【28.5%】 21～50人：466社【18.7%】 51～100人：296社【11.9%】 101～300人：268社【10.7%】



- 5人以下
- 6～20人
- 21～50人
- 51～100人
- 101～300人

■ 調査結果の主なポイント

1. 燃料・石油化学製品への影響は「価格上昇」が最多。7～8割の企業に影響あり

- ・ 中東情勢の緊迫化による「燃料」・「石油化学製品（原材料・部材等、消費財・備品等）（※）」に関する経営への影響は、いずれも「価格上昇」が最多で、企業の約7～8割に影響が出ている。
- ・ 「『燃料』の供給の停滞・目詰まり」の影響は約3割であるのに対し、「『石油化学製品』の供給の停滞・目詰まり」の影響は、「原材料・部材等」、「消費財・備品等」のいずれにおいても5割以上の企業が影響を受けている。

2. 経営への影響を受けている企業は9割超。「コスト負担の増加」が上位に

- ・ 経営への影響の具体的内容は、「仕入価格の高騰（74.8%）」を筆頭に、「燃料価格の高騰（62.9%）」や「物流費の高騰（38.7%）」といったコスト負担の増加が上位を占める。
- ・ コスト増加分の価格転嫁の状況は、「価格転嫁できている・一部できている企業」は約5割（46.6%）、「ほとんど価格転嫁できていない・していない企業」も約5割（48.4%）。

3. 業種別では、「製造業」「建設業」「宿泊・飲食業」において「仕入価格の高騰によるコスト負担の増加」の影響が最多

- ・ 建設業では、上記のコスト負担の増加に加え、「仕入物資の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下」、「納期遅延や受注制限に伴う失注・売上の減少」が他の業種と比べて高い。

4. 中東情勢緊迫化に対する企業の対応は「価格転嫁」と「在庫確保」が多い

- ・ 対応内容は、「上昇したコストの販売価格の転嫁」が約4割（39.7%）で最多。「消費財等の在庫確保（38.9%）」、「燃料や原材料等の積み増し（16.0%）」といった在庫確保の動きもみられる。
- ・ 在庫積み増しに取り組む企業のうち、「燃料」の在庫については、約6割の企業は通常の水準、約1割の企業では通常よりも多い水準で確保している。また、「石油化学製品（原材料・部材・販売用商品）」の在庫については、「通常の水準」、「通常よりも多い水準」を確保している企業はそれぞれ約2.5割。

5. 政府等に対しては、「安定供給の確保」と「コスト・資金面への支援」を要望

- ・ 政府等に対しては、事業継続の前提となる「エネルギーの安定供給確保」を求める割合が最も高い。次いで、「電力・ガス料金、燃料費の負担軽減」や「資金繰り支援」等のコストおよび資金面での負担軽減を求める企業が多い。

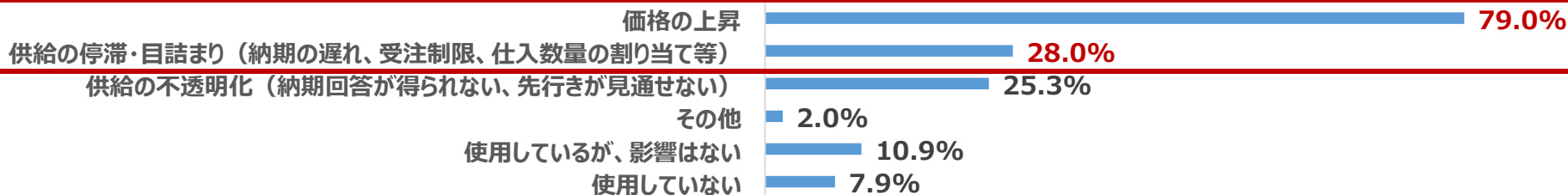
（※）本調査における「石油化学製品」とは、ナフサを原料として製造される化学製品およびその加工品を指す。

1. 事業活動に関連するエネルギー・石油化学製品への影響

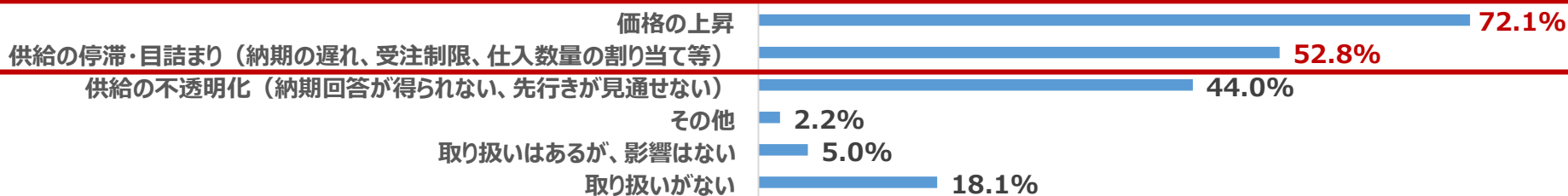
- 中東情勢の緊迫化による「燃料」・「石油化学製品（原材料・部材等、消費財・備品等）」に関する経営への影響は、いずれも「価格上昇」が最多で、企業の約7～8割に影響が出ている。
- 「『燃料』の供給の停滞・目詰まり」の影響は約3割（28.0%）であるのに対し、「『石油化学製品』の供給の停滞・目詰まり」の影響については、「原材料・部材等」、「消費財・備品等」のいずれにおいても5割以上の企業が影響を受けている、と回答しており、「燃料」より「石油化学製品」の目詰まりの影響が大きい。

【複数回答】 n=2,497

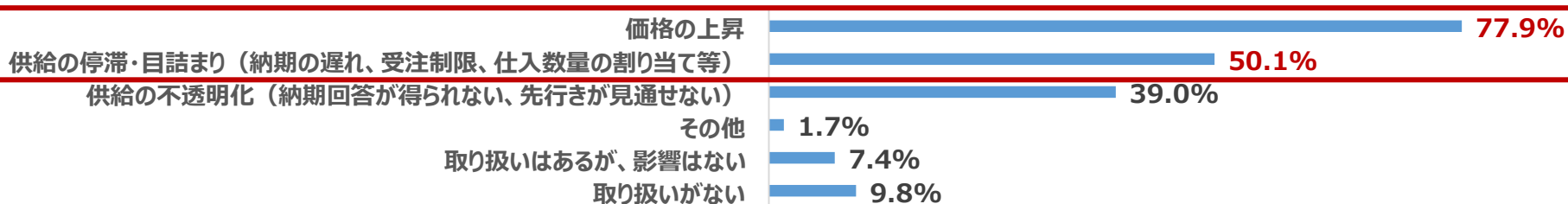
（1）燃料：ガソリン・軽油・重油等のエネルギー



（2）石油化学製品のうち、製品・サービスの提供に関わる原材料・部材、販売用商品等



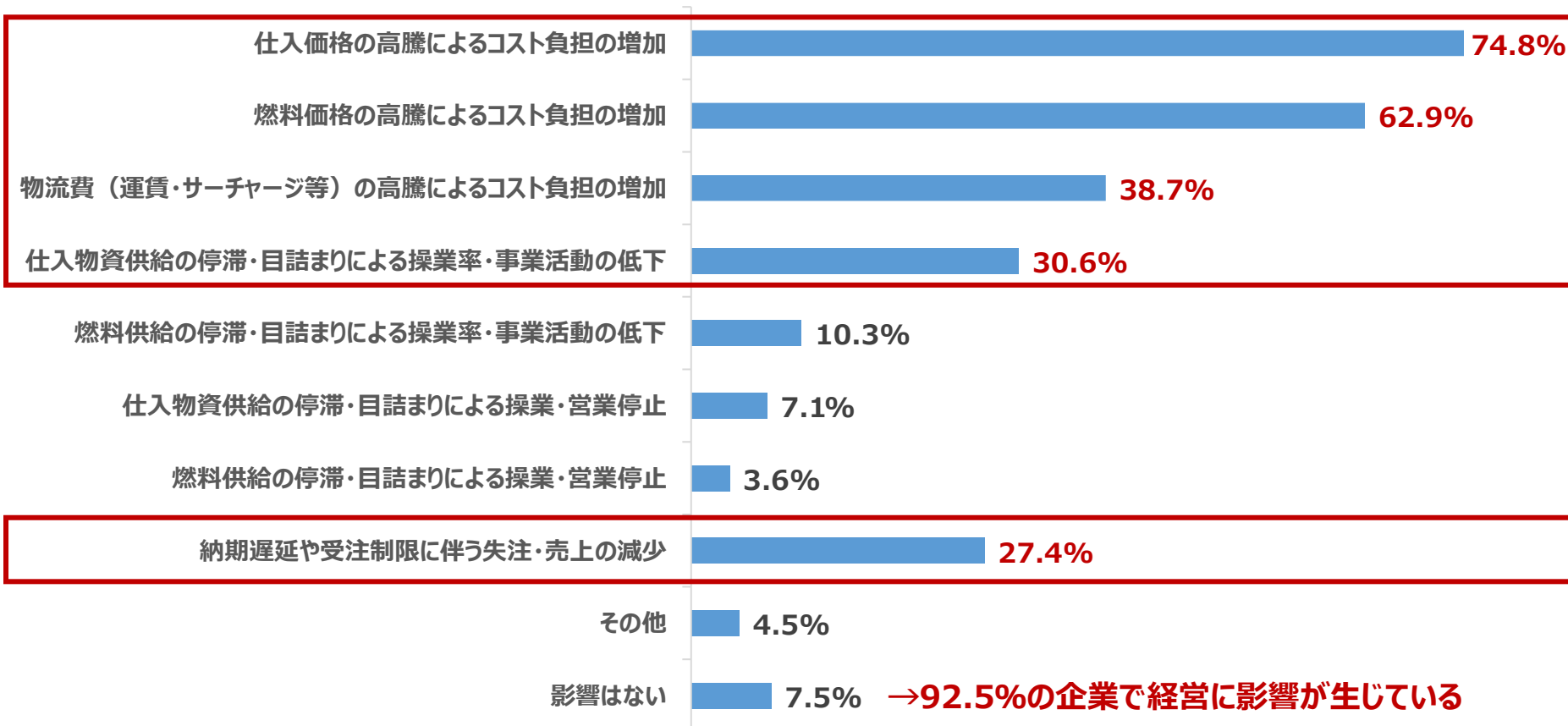
（3）石油化学製品のうち、業務等で使用する消費財・備品・業務用資材等



2. 経営への影響

- 中東情勢の緊迫化は、**9割超（92.5%）の企業で何らかの影響が生じている。**
- 影響の具体的内容は、「**仕入価格の高騰（74.8%）**」を筆頭に、「**燃料価格の高騰（62.9%）**」や「**物流費の高騰（38.7%）**」といった**コスト負担の増加が上位**を占める。
- 「**仕入物資供給の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下（30.6%）**」や「**納期遅延や受注制限に伴う失注・売上の減少（27.4%）**」の回答が続き、**供給等の目詰まりによる影響**も生じている。

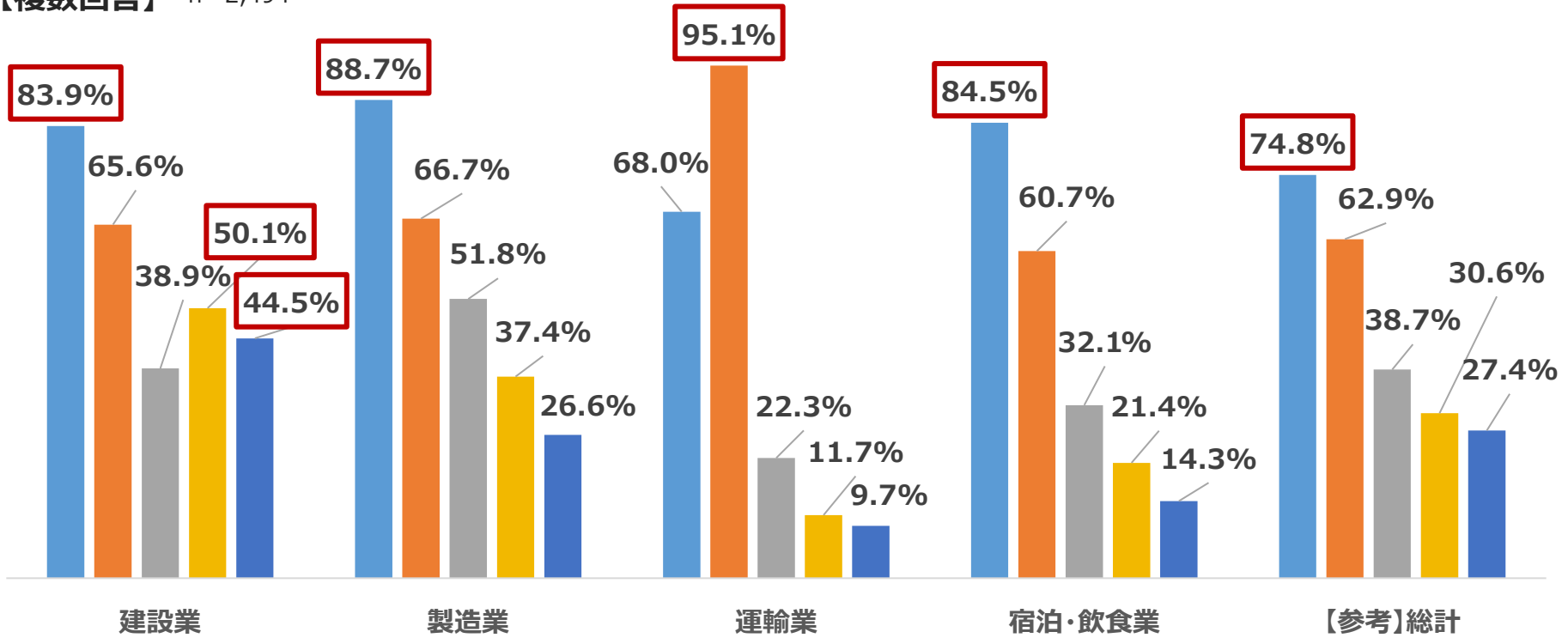
【複数回答】 n=2,494



2. 経営への影響（業種別）

- 業種別の影響をみると、建設業、製造業、宿泊・飲食業では、「仕入価格の高騰によるコスト負担の増加」が8割以上と最も多い。運輸業のみ、「燃料価格の高騰によるコスト負担の増加」が最多。
- 建設業では、上記のコスト負担の増加に加え、「仕入物資の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下」、「納期遅延や受注制限に伴う失注・売上の減少」が他の業種と比べて高い。

【複数回答】 n = 2,494

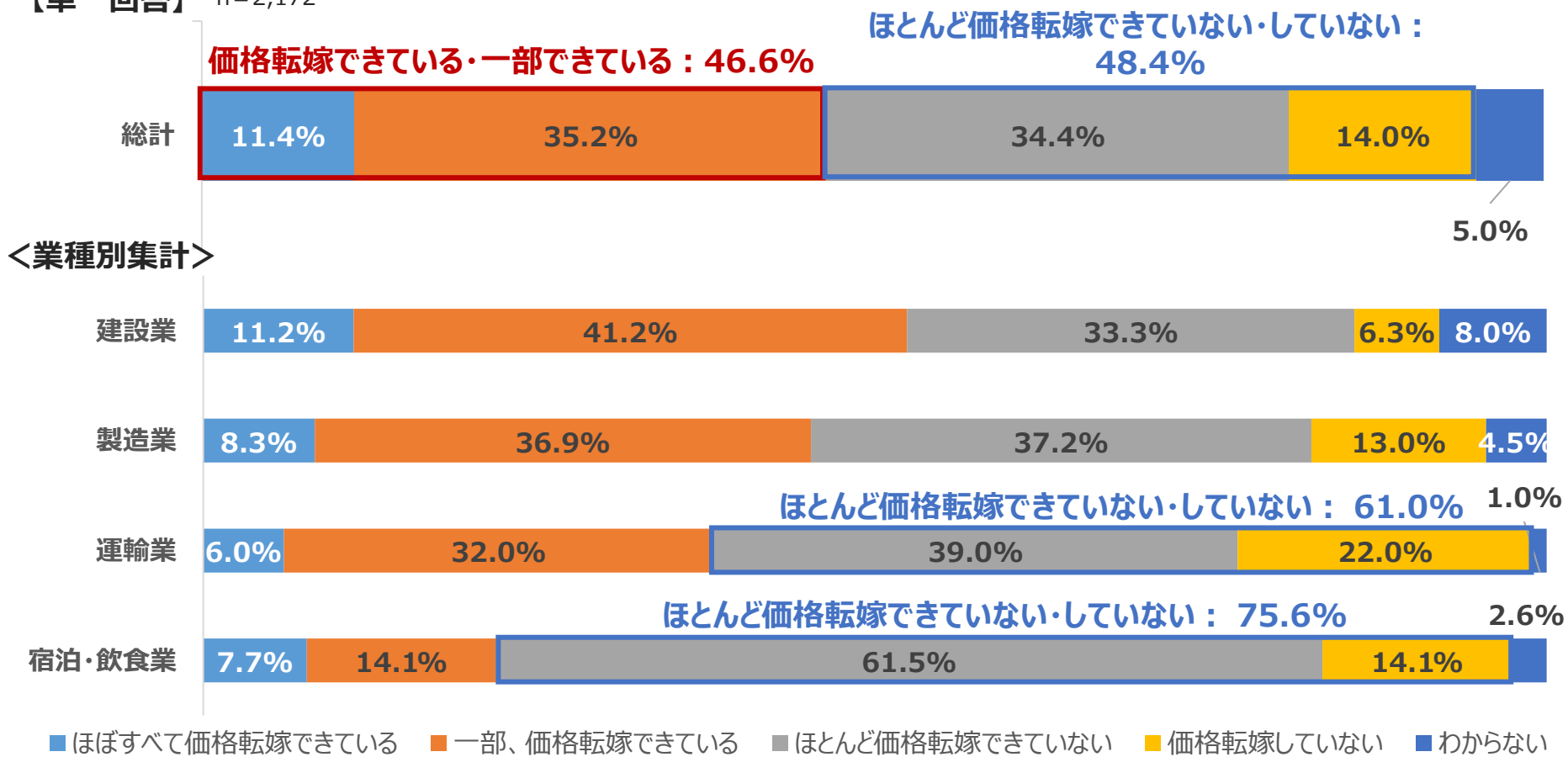


- 仕入価格の高騰によるコスト負担の増加
- 燃料価格の高騰によるコスト負担の増加
- 物流費（運賃・サーチャージ等）の高騰によるコスト負担の増加
- 仕入物資供給の停滞・目詰まりによる操業率・事業活動の低下
- 納期遅延や受注制限に伴う失注・売上の減少

2. (更問) コスト増加分の価格転嫁の状況

- 仕入価格・燃料価格・物流費高騰の影響を受けている企業（④ページ）にのみ、コスト増加分の価格転嫁の状況を聞いたところ、「価格転嫁できている・一部できている企業」は約5割（46.6%）、「ほとんど価格転嫁できていない・していない企業」も約5割（48.4%）となっている。
- 業種別の転嫁状況では、宿泊・飲食業（75.6%）、運輸業（61.0%）は、ほとんど価格転嫁できていない・していない企業の割合が高くなっており、円滑な価格転嫁が課題となっている。

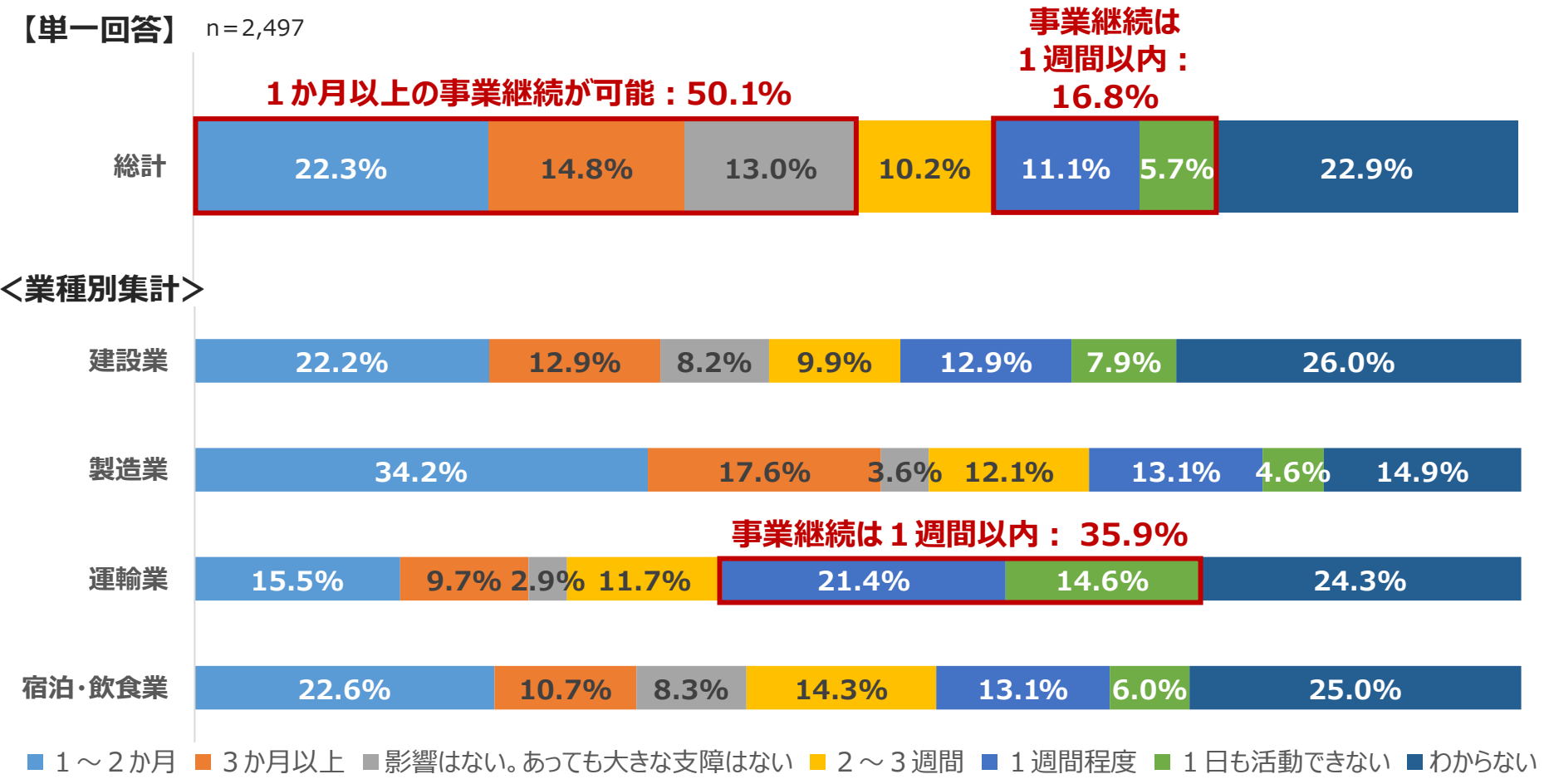
【単一回答】 n=2,172



3. 供給途絶・著しい価格上昇が生じた場合の在庫等による事業活動の継続期間

- 仮に燃料・石油化学製品の供給途絶や著しい価格高騰が生じた場合でも、在庫活用等によって「1か月以上の事業継続が可能」な企業は約4割（37.1%）、「影響はない」企業は約1割（13.0%）と、約半数の企業（50.1%）は1か月以上の活動が可能と回答。
- 約2割（16.8%）の企業は「1週間以内」と回答しており、業種別では、特に、運輸業では約4割（35.9%）と、燃料等の供給途絶の影響が大きい。

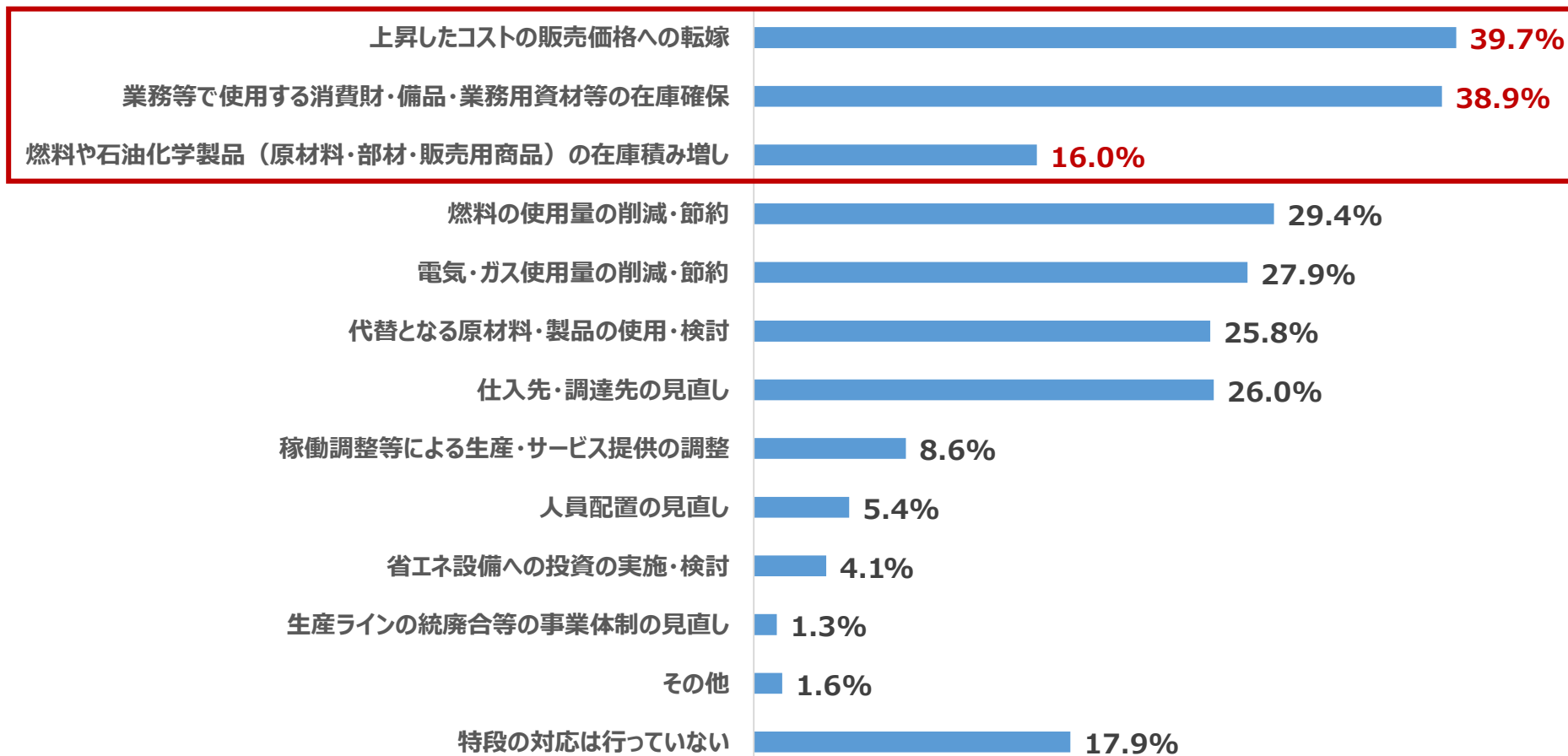
【単一回答】 n=2,497



4. 中東情勢の緊迫化に対する対応

- 中東情勢の緊迫化に対して行っている対応（今後の予定も含む）を聞いたところ、**約8割（82.1%）の企業が何らかの対応を行っている（または検討している）**。
- 具体的な対応内容は、「**上昇したコストの販売価格への転嫁（39.7%）**」が最多。「**消費財等の在庫確保（38.9%）**」、「**燃料や原材料等の積み増し（16.0%）**」といった在庫確保の動きも見られる。

【複数回答】 n=2,476

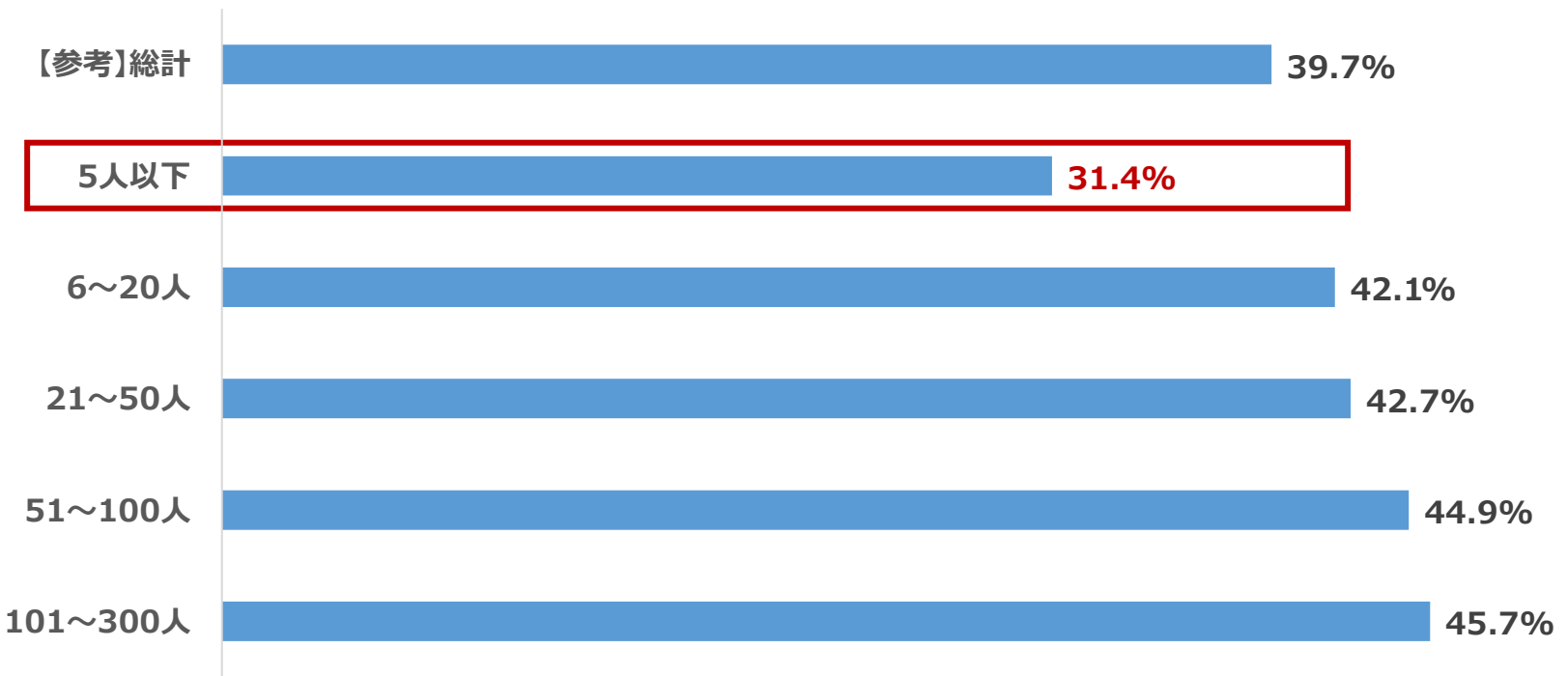


→82.1%の企業で対応を行っている（または検討している）

4. 中東情勢の緊迫化に対する対応（価格転嫁部分・従業員規模別分析）

○ 中東情勢の緊迫化に対して行っている対応（今後の予定も含む）について、「上昇したコストの販売価格への転嫁」と回答した企業（⑧ページ）を従業員規模別に分析したところ、**「従業員数5人以下」は約3割（31.4%）と他の従業員規模と比べて価格転嫁が進んでいない。**

【単一回答】 n=2,476



4. (更問) 供給不安に備えた燃料・石油化学製品の在庫の状況

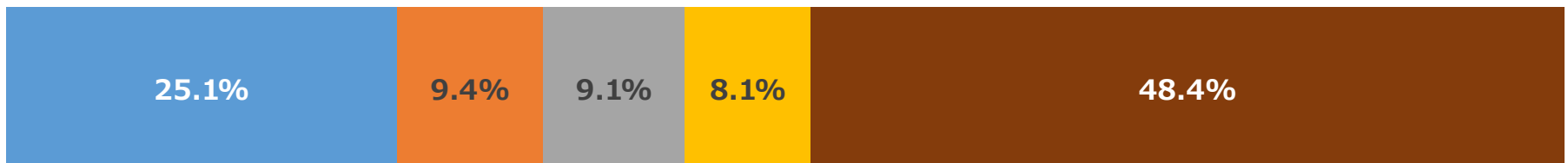
- 「燃料や石油化学製品（原材料・部材・販売用商品）の在庫積み増しを行っている（今後の予定も含む）」と回答した企業（⑧ページ）のみに、現在の在庫の状況を聞いたところ、「燃料」については、**約6割（56.5%）の企業が通常の水準を確保**しており、**約1割（10.6%）の企業は通常よりも多い水準で確保**している。
- 「石油化学製品（原材料・部材・販売用商品）」については、**通常の水準を確保している企業は約2.5割（25.1%）、通常よりも多い水準を確保している企業は約2.5割（26.6%）**となっている一方で、**通常の水準を確保できていない企業は約5割（48.4%）**と、「燃料」と比較すると**供給不足となっている企業の割合が高い**。

【単一回答】 n=395

(1) 燃料



(2) 石油化学製品



■ 通常の水準を確保している

■ 通常より5%程度積み増ししている

■ 通常より10%程度積み増ししている

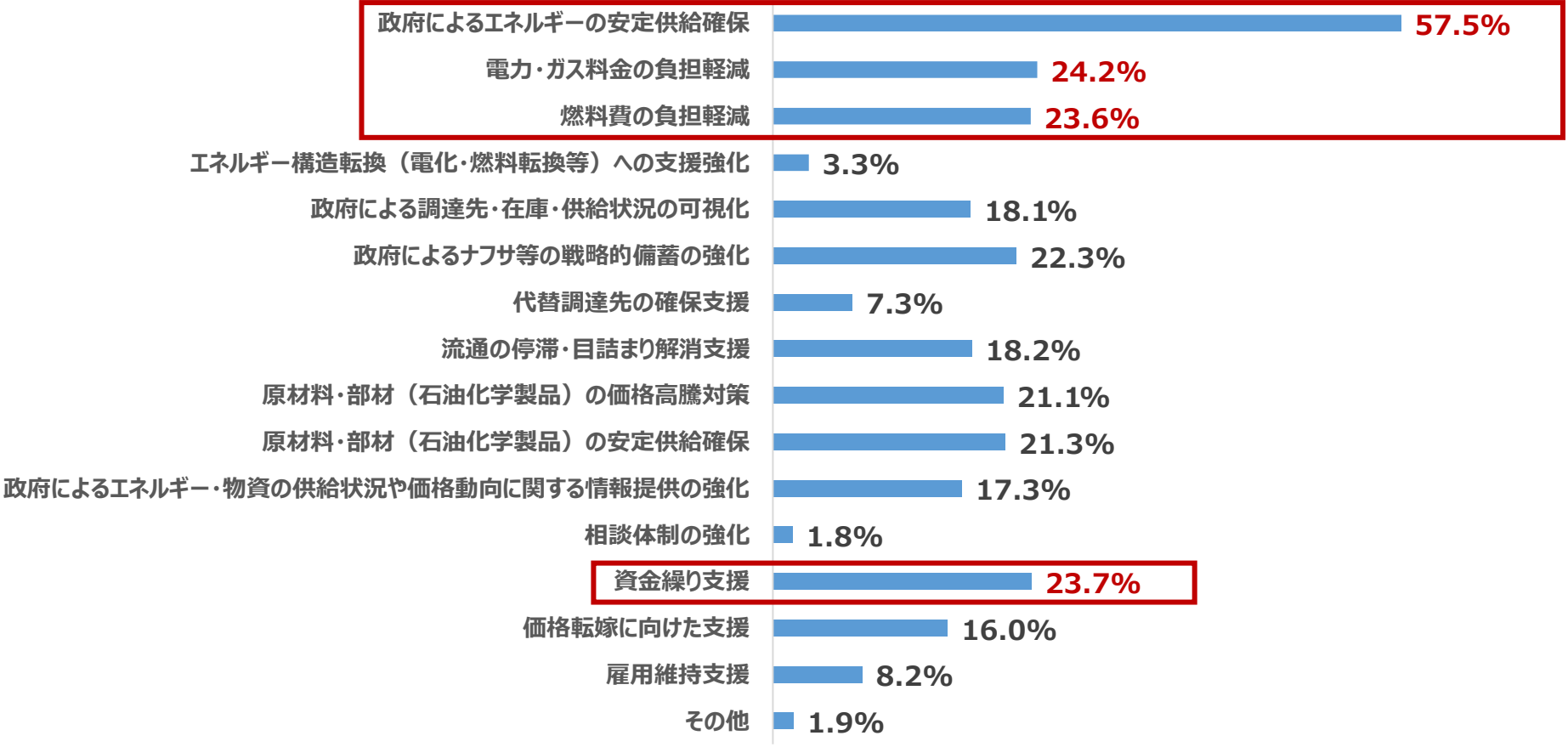
■ 通常より20%以上積み増ししている

■ 通常より少ない水準しか確保できていない

5. 政府・自治体に求める対応

- 政府・自治体に求める対応としては、「エネルギーの安定供給確保」が約 6 割（57.5%）と最多となっている。
- 求める個別支援策については、「電力・ガス料金の負担軽減（24.2%）」、「燃料費の負担軽減（23.6%）」など、価格高騰の影響を受け、エネルギー・燃料価格への負担軽減を求める声が多い。次いで、「資金繰り支援（23.7%）」のニーズも高い。

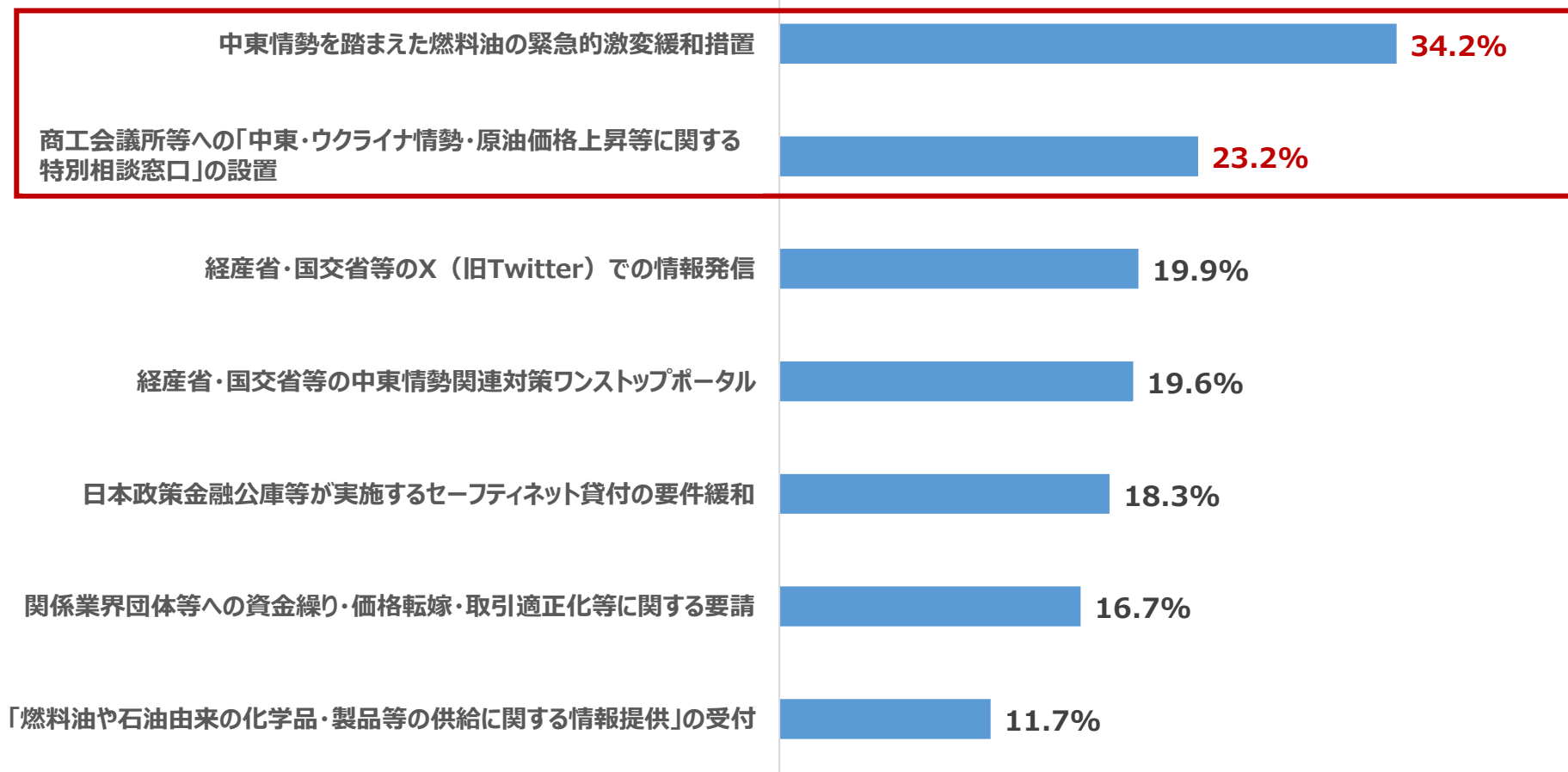
【上位3つを回答】 n = 2,497



6. 政府が発信している情報や支援策の認知状況

- 政府の情報・支援策の認知度をみると、「燃料油の緊急的激変緩和措置（34.2%）」が最も高い。
- 次いで、「商工会議所等への特別相談窓口の設置（23.2%）」や、「経産省・国交省等のX（旧：Twitter）での情報発信（19.9%）」、「中東情勢関連対策ワンストップポータル（19.6%）」などが続いており、各施策ともに一定数の認知を獲得している。

【複数回答】 n=2,497



挑みつづける、変わらぬ意志で。

